

## 1 部の使命

私たちこども・夢・えがお部は、「すべてのこども・若者にえがおがあふれ『いのちの喜び』を実感できるまち」をめざし、日本の未来を担う養父市のこどもが、未来に向け個々の持つ可能性を育み、伸ばす機会を守る地域社会「こどもまんなか社会」を実現するための、こども・子育て施策を展開する。

## 2 部の経営方針

- 【経営】・常にこども、子育て当事者視点に立った、こども・子育て施策
  - ・こどもと家庭の福祉の増進・保健の向上、こどもの権利利益の擁護など包括的で切れ目のない支援
  - ・子育てに喜びを実感できる支援体制整備
- 【組織】・まちづくり計画の達成のための事業展開
  - ・こどもセンターとしての連携、事業の企画・調整
- 【人材】・専門知識を生かした重層的な支援
  - ・組織としての経営意識の向上
  - ・研修会等への積極的な参加による職員個々の能力向上を図る。
- 【改善】・市民ニーズやこどもの意見を取り入れた施策の企画・立案
  - ・国や県の動向を注視して、子育て施策に対するニーズを的確に把握し、施策の立案を進める。
  - ・こども総合相談システムを活用した業務の効率化

## 3 部の経営体制

- 【所管課及び人員】
  - ・所管課：子育て応援課
  - ・人員：子育て応援課 17人（部長1名、課長1名、副課長1名、主幹1名、主査1名（公認心理士）主事3名（内、公認心理士1名）、保健師3名、社会福祉士1名、家庭児童相談員3名、事務補助2名）
- 【予算】部総予算額 歳出1,116,854千円（会計年度職員人件費含む。）  
（歳入 793,899千円）

## 4 重要経営課題

- 【経営】市まちづくり計画につながる部成果の達成
- 【人材】管理監督職の指導力、経営力の向上、組織としての意識改革、OJTの強化
- 【政策】・少子化の急速な進展に伴う私立こども園の運営（経営）支援への対応
  - ・学童クラブの公設民営化に向けた取組
  - ・公共施設総合管理計画に基づく公共施設の整理（子育て・移住サポートセンターの譲渡に係る運営団体の公募等）
  - ・病児保育施設の確保の運営に関する八鹿病院との協議及び移設の検討
  - ・養育里親登録人材の不足
  - ・こどもまんなか社会の実現に向けた機運醸成
- 【情報】・妊婦や子育て世帯向けアプリ「母子モ」、市公式LINEの活用と内容の充実

## 5 部の重要政策の取組内容

### 柱①市民

- 【新規】・特定不妊治療への通院交通費助成を拡充し、こどもを望む人々の経済的負担を支援する。(市単独)
- 【継続】・乳児等通園支援事業を実施し、子育て家庭に対する柔軟な保育支援とこどもの健全な成長発達につながる良質な成育環境の体制整備を継続する。

### 柱②地域

- 【新規】・虐待通告等が増加する中、養育里親登録奨励金の実施により、一時的に保護（避難）が必要な児童への体制整備を図る。
  - ・こども総合相談システムの稼働により、庁内連携強化と重層的支援の充実を図る。
  - ・こども計画（第3次子ども・子育て事業計画/令和6年度策定）の実施により妊娠から社会への自立まで切れ目のない支援を提供し、円滑な社会生活の実現をめざす。
- 【継続】・こども食堂開設運営に係る支援を継続し、こどもの居場所、地域コミュニティの場づくりにつなげる。

## 6 部の経営目標

### 【柱①市民】

- ・乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）年間延利用児童数200人
- ・職員の働き方改革 年次休暇取得日数年間10日

### 【柱②地域】

- ・出生数 70人
- ・こども食堂の設置箇所数 7箇所
- ・養育里親登録数 6件

### 【柱③公共】

- ・こども計画の周知と実施
- ・子育てガイドブックによる子育て支援策の可視化

## 7 前年度の経営目標及び実績

令和6年度の部の経営目標に対する実績及び評価、分析、対応等を記載

### 【柱①市民】

- ファミリー・サポート・センター事業の実施  
//依頼会員29人、協力会員13人、依頼・協力会員3人、計登録人数45人
- △ ほっとステーションの円滑な運営 平均利用人数1日当たり6人//5.4人
- 職員の働き方改革 年次休暇取得日数 職員一人当たり年10日//12日

### 【柱②地域】

- △ 出生数 100人//89人
- こども食堂の設置箇所数 2箇所//5箇所
- △ 子育て専用サイトによる情報発信//子育て専用サイト未制作

### 【柱③公共】

- △ 子育て専用サイト活用による子育て支援策の可視化//子育て専用サイト未制作

**【評価】**

課の経営目標 7 項目のうち、3 項目で達成、4 項目が未達成であった。  
達成率は42.8%

**【原因】**

- ・ほっとステーションの平均利用人数は、本市の地理的要因と不登校児童の特性等の課題に対応するため、各中学校及び八鹿小学校にほっとステーションのブランチ（支所）としてクローバーククナ（校内サポートルーム）を設置し、運営するに至ったことから、目標値を下回った。
- ・出生数の低下は、新型コロナウイルスの影響と若者の結婚感の変化による婚姻数の減、また物価高で子育てへの経済的不安が高まったことにより、大幅な減少となった。
- ・子育て専用サイトの制作は、部内協議の結果、子育て世帯に情報を確実に届けるにはホームページによるプル型配信ではなく、アプリ等によるプッシュ式配信の方が有効であると判断し、中止した。子育て専用サイトでの情報発信はできなかったが、子育てガイドブックを作成し、子育て家庭に全戸配布しており、情報の未発信による影響は無い。

**【改善】**

- ・不登校児童数（登校しぶりを含む）は、年々上昇（R7. 3月時点の30日以上欠席児童生徒数は58名）しており、家庭にひきこもる児童生徒も潜在する。こども当該児童生徒や家庭に働きかけ、ククナの利用することで社会との繋がり自立を促していく。当課においては施設管理のみであるが、運営を担うこども学び課と連携し、改善に努める。
- ・出生数の改善は、こども施策に関する総合的かつ計画的な推進を全庁で取り組む必要がある、かつ、行政、事業者、市民が一丸となり「こどもまんなか社会」を実現させる必要がある。このため「こどもセンター」を指令塔とした企画・立案と総合調整を図っていく。
- ・情報発信ツールは、プッシュ式が有効であることから、今後は既存の媒介ツール（LINEや母子モ）などのアプリを主体に、情報発信を行っていく。